

R7九州減災シンポジウムの基調講演における受講者からのWeb質問及び回答について

No.	質問内容	回答
1	南海トラフ地震の津浪想定高さは行橋市沖で確か4m程だったと思います。対してその付近の防潮堤の想定高潮高さは6.2mだったと記憶しています。なので防潮堤は特段の手当ては当面必要ない時思っていました。現在の津浪想定高さをは場所によっては上回ることはないのでしょうか？ また、玄界灘での津浪は活断層によるとありますが、その想定高さはどのような活断層を想定して決めているのでしょうか？	最大級の津波の想定高さを上回る可能性は低いものの、行橋市の沖で地震による海底地すべりによる津波が発生した場合には可能性は出てきます。 ただ、想定はあくまで想定であって津波警報、津波注意報が出た際には、防潮堤に頼らず避難することが重要です。 玄界灘の津波想定は警固断層によるものと認識しています。
2	N-netを活用した避難等のオペレーションの方法等、N-netがどのように活用されるかイメージがあればご教授下さい	はじめに、N-net データは気象庁にリアルタイムで送られており、津波警報の高度化に寄与しています。 また、N-netの活用につきましては、DONETと同様に、事前に千数百通りの津波シナリオに基づく津波データベースを作成し、実装地域でN-netで観測された津波データと津波データベースからデータ同化により、想定される津波浸水域を毎秒毎に更新することを想定してます。 ただDONETと違い、まだN-netデータの活用は実装されていませんが、近々活用されると期待しています。 リアルタイム津波浸水域想定情報は、行政や救援救助の組織の提供するもので、津波襲来前におよその浸水域を把握し、迅速な救援救助へ貢献するもので、一般市民への提供を想定していません。

R7九州減災シンポジウムのパネルディスカッションにおける受講者からのWeb質問及び回答について

No.	質問したい講師	質問内容	回答
1	選定無し	東日本震災以前に噂されていたスーパー堤防という取り組みが実現していた場合、洪水だけでなく津波にも効果はあるのでしょうか その場合、もし南海トラフ地震に続く大津波で沿岸が壊滅した場合、都市再開発の流れで一帯をスーパー堤防化すれば次の災害への強い備えになりますでしょうか	(三谷氏)スーパー堤防は場所によっては、津波にも効果があると思われます。 スーパー堤防の建設については、設計時に想定されるもの以上の災害が発生した場合には、役に立たない場合もあるので、ある程度の備えにはなるかもしれませんが、次の災害の備えになるとは限らないと思います。 (金田氏)津波は河川を遡上しますので地震や液状化で堤防がダメージを受けた場合、遡上した津波が堤防を越流する可能性があるためスーパー堤防は効果があると思います。 しかし、スーパー堤防の議論は、想定される津波と地域の状況や地域コミュニティーの合意形成ならびに工事期間や経費などを踏まえた検討が必要と考えます。
2	松田 豪紀 氏 (宮崎県小林土木)	東日本震災や能登半島地震の復旧・復興では、災害廃棄物は住民の私有財産であるという点が「問題」となり、行政が勝手に処分できない事がボトルネックになっていると聞きます その点について、宮崎県(⇒正:宮城県?)ではどのように解決し迅速な復興を実現したのでしょうか	宮城県は、各市町村から災害廃棄物の処理依頼を受け、広域で廃棄物処理を実施しています。 そのため、住民との合意形成は各市町村が個別に実施したと聞いています。 なお、市町村は、廃棄物量が膨大であったことから、住民説明会を各地で開くなど包括的に合意形成を図ったと聞いていますが、震災直後は混乱しており、所有者と連絡がつかないなど多くの課題があったようです。
3	選定無し	南海トラフ地震の情報は様々発表されていますが、自身が住んでいる場所が危険であるという事実を知り、出来るだけ被害の少ない地域に移動するという話は寡聞にして聞いたことがありません。 いつ起こるかかわからない事からだとはいいますが、無理だとは分かっていますが、事前に避難を前提とする計画、自治体に働きかけなどはやはり考えられないのでしょうか？	(三谷氏)地震が発生する箇所(震源)はある程度限定はされますが、地震による揺れ(地震動)は国内のどこでも発生するという認識を持つべきです。 地震による被害はこの揺れによって発生するので、国内で被害が生じない箇所はないと思った方がいいと思います。そのため、被害が少ない地域というのを決めることも難しいと思います。 そのため、我々は常に地震に対する対策をとっておかなければならないと思いますし、自治体も相応の対応を考えていると思われます。 (金田氏)最大級の南海トラフ地震で想定される津波高30mを超える高知県黒潮町などは高台移転を進めています。 また、高知市では、市民の住宅・人口分布が以前より沿岸域から中山間部に移っているとの報告があります。 黒潮町のように行政が指導する例もありますが、高知市のように行政だけでなく市民の防災意識の向上の結果、人口分布動態が津波対して中山間の安全側に推移している例もあります。 (松田氏)事前復興計画の中に、より具体的に居住を制限する地域や禁止する地域を設定することは、地域社会の持続可能性を考えたときに大変重要なことだと考えます。 しかし、おっしゃるとおり住民の皆さんとの合意形成は困難を極めることが予想されるため、過去の大震災を知り、自分事として捉え、互いに話し合うことから始めることが必要だと思えます。 地方自治体の意識を変えなければ事前復興計画の策定はおろか、大規模災害に強い、持続可能な地域づくりは困難です。

R7九州減災シンポジウムのパネルディスカッションにおける受講者からのWeb質問及び回答について

No.	質問したい講師	質問内容	回答
4	松田 豪紀 氏 (宮崎県小林土木)	東日本大震災や熊本地震で災害対応に関わったものです。 災害対応の初動にあたり、地方自治体の果たす役割は重要となりますが、テックフォースの指導を仰がないと動けない様子も見受けられました。 被災住民は不安な生活を改善することが望まれますが、今後はどのような役割分担で来る大災害に対応していきますか？	今後の大災害では、国、都道府県、市町村、住民などがそれぞれの役割を明確にし、平時からの連携を強化しておくことが重要だと考えます。 特に地方自治体は、住民に最も近い行政機関として、自律的な対応能力の向上と、必要な時に適切な支援を要請できる体制づくりが課題だと思われます。 今後、地方自治体の技術職員が減少していく中では、テックフォースと地方自治体はもちろんのこと、地元建設業や技術者などの連携を強化し、更にその枠組みを制度化し、事前に体制を整えておくことが重要だと考えます。 とにかく、国、都道府県、市町村、地元建設業、地元技術者、地域住民の役割分担を明確にし、具体的な事前の復興計画を策定し、訓練を継続的に行うことで、早期の生活改善が実現すると考えられます。 その他、少し視点が変わりますが、将来人口、特に技術者が減少する中では、地方自治体間をまたぐようなインフラの包括的復旧制度や、広域改良復旧制度の確立も必要だと考えます。
5	田中 俊憲 氏 [(株)福岡放送]	九州災害情報研究会のメンバーには、農水省林野庁九州森林管理局や九州農政局は入ってますか？	現時点では、参加はありません。 当方としては、拒む理由はありません。
6	選定無し	巨大地震被害想定のR7で死者数17.7万人～29.8万人が想定されているが、九州ではどの程度になるかわかりますか？ また、そんなたくさんの方が亡くなって、冷静な対応が可能なのか心配しています。 パニック状態を防ぐためにはどんな事が大事でしょうか。	(三谷氏)地震に対する冷静な対応をとるためには、日頃からの地震対する心構えが必要です。 地震は、いつ・どこで起こってもおかしくないという意識をもち、平時からその備えと心構えを持つしかパニックに対応する方法はないと思います。 (金田氏)最大級の南海トラフ地震では、九州の死者数は最大5.5万人と想定させています。 ただし、耐震化の推進、家具の転倒防止や迅速な津波避難等により、約8割も被害を軽減することができると言われています。 まずは、ご自身の住んでいる地域のハザードマップや避難所などを確認され、個人だけでなく地域コミュニティの中で、様々なコミュニケーションや訓練等により、災害への対応力向上を図ることが重要です。
7	選定無し	昨年度も、このシンポには参加させていただきました。 減災への備え 大事ですが、まだまだ足りないことだらけです。 是非、このような勉強会の場を継続的に進めて行ってもらいたいと思います。 特に、南海トラフ地震では、復旧、復興のメインになるのが、守り手である地元企業の皆さんです。 大規模災害時に国や県、市町村との災害協定を結んでいる地元業者がどう働いてもらうかなどは、大きな問題でもあります。 今後のシンポのテーマは、多岐に渡ると思いますし、このシンポだけでは対応できないのかもしれません。 九州全体の防災力が着実に上がって行くように、当会の活躍とリーダーシップを期待します。	(三谷氏)ご意見ありがとうございます。 地域の住民だけでなく、企業など、お住まいの方々すべてで災害に取り組むことが必要だと考えています。 災害の応急対応だけでなく、復旧・復興のあり方も今後大きな課題となっていると思います。 このシンポジウムでもどこかのタイミングで「復旧・復興」をテーマに展開できればと考えています。 今後ともご支援よろしくお願い致します。 (金田氏):九州減災シンポジウムに参加された皆さんが、職場、地域ならびに家庭などで、いろいろな議論をする機会を作っていただき、さまざまな課題と対策について共通認識を持っていただくことが不可欠と考えます。